

平成 28 年度事務事業評価表(一般事業・継続)

No. 586

事務事業名	農業集落排水施設維持管理事業
-------	----------------

作成日	平成 28 年 9 月 30 日		
部局名	上下水道局		
課名	下水道施設課		
課長名	丸田 和博	内線	54-3110
担当者名	森田 剛司	内線	54-3110

基本目標		機能的で環境と調和したまち
政策	050304	快適で暮らしやすい都市環境の整備
施策		上下水道の整備
関連施策		

会計		農業集落事業会計
款	2	農業集落事業費用
項	1	営業費用
目	1,3	管渠費、処理場費
事業コード		

事業類型	3	施設維持管理(補修)事業(義務)
個別計画		
重点事業		

【PLAN(計画)】

対象(者) 誰(何)に対して事業を行うか	農業集落排水区域内の住民、河川		
意図 対象をどのような状態にしたいか	汚水処理施設を適切に維持管理し、汚水を処理することによって生活環境の向上と公共水域の水質保全を図る。		
事業概要 意図を達成するために実施することは何か	汚水管路へ流入する生活污水を処理施設で、微生物を利用した方法で処理を行い、放流水質基準以下で河川に放流する。		
事業期間	平成 6 年度 ~ 平成 年度	実施方法	直営、委託
根拠法令、要綱等	浄化槽法、水質汚濁防止法、肥料取締法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
国・県補助事業に係る本市単独施策	無		

【DO(実施)】

指標名(上段:名称/下段:算定式等)		単位	25年度	26年度	27年度	28年度	備考
活動指標	① 汚水処理量 (年間処理水量)	計画値	642,392	651,334	650,415	650,182	
		実績値	653,540	652,269	664,910		
	達成度	%	101.7%	100.1%	102.2%		
成果指標	② 水洗化人口	計画値	6,460	6,435	6,424	6,595	
		実績値	6,316	6,368	6,318		
	達成度	%	97.8%	99.0%	98.3%		
① 水洗化率	計画値	%	94	94	94	95	
	実績値		93	94	94		
	達成度	%	99.3%	99.5%	100.2%		
② 放流水BOD(16mg/l以下)SS(32mg/l以下)の達成回数	計画値	回/年	84	84	84	84	
	実績値		84	84	84		
	達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%		

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
① 事業費(千円)	110,831	106,037	106,205	123,481	0	0	0	0
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他	93,495	94,111	106,205	94,618				
一般財源	17,336	11,926		28,863				
② 人件費(千円)	6,865	6,599	8,142	11,928	事業内容	事業内容	事業内容	備考
職員人数(人)	0.84	0.86	1.14	1.61	処理場 7箇所	処理場 7箇所	処理場 7箇所	
時間外勤務(時間)	95	50	51	110	マンホール	マンホール	マンホール	
嘱託等人数(人)					ポンプ所 59箇所	ポンプ所 59箇所	ポンプ所 59箇所	
フルコスト(①+②千円)	117,696	112,636	114,347	135,409	箇所	箇所	箇所	

※財源内訳中の「その他」には、保険料・寄付金・基金・利用料等の収入を記入しています。

【CHECK(評価)】

事業の進捗状況 昨年度の評価から、どのような取組をしましたか(昨年度の【ACTION】の改善・改革の進捗等)	施設の適切な保守点検および修繕の実施することより、良好な機能維持ができ、7処理施設の放流水質についても年加重平均BOD 2.4 mg/ℓ SS 4.1mg/ℓと目標水質及び放流基準を十分に満たすことができました。
事業が抱える問題・課題等	年々、施設の老朽化が進むにつれて故障箇所・故障回数が増え、修繕に関わる事業量及び事業費も多くなっている。

妥当性	【必要性】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	【市の関与】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
有効性	【事業成果】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	【施策貢献度】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
効率性	【コスト】	削減の余地なし		削減の余地あり		該当なし	
	不明水流入箇所への修繕を行い、処理施設へに流入水量の削減を図り、処理施設の適正な運転、保守点検を行うことにより、維持管理費の削減と汚泥の減量化対策による汚泥処分委託費の削減を図る。						
	【負担割合】	見直しの余地なし		見直しの余地あり		該当なし	
維持管理費は、規定により補助対象外になっており、その費用は農業集落排水使用量を徴収することで賄い、実施しているの でこれ以上の見直しの余地はない。							

※事業類型が1～3に該当する事業については妥当性及び有効性の評価は記入しておりません。

【ACTION(改善・改革)】

今後の方向性	現状維持	
--------	------	--

内容 今後の方向性のもとで、どのような取組をするか(課題や問題点等に対する取組など)	平成20年度から運転管理業務や保守点検業務の殆どについて、包括的民間委託を導入しコスト削減ができるているので、本年度もこのまま事業を継続したい。
効果 事業の改善・改革によって期待される効果は何か	継続的、計画的に保守点検や修繕を実施することで、処理の安定した効率の良い運転が確保され、維持管理費コストや施設の延命化を図ることができ、トータルコストを抑制することができる。

1次評価	今後の方向性		2次評価	対象外	今後の方向性	
	終期設定			終期設定		
	意見等			内容		

※1次評価は事業担当課長等、2次評価は2次評価委員会によって行われます。